

企画提案書等作成要領

1 企画提案書等の記載事項等

(1) 企画提案は1提案者につき1提案とすることとし、次の書類を提出すること。

ア 関係人口創出に向けた地域課題解決モデルプログラム造成等業務企画提案書(様式1)(以下「企画提案書」という。)

〈添付書類〉

(ア)「関係人口創出に向けた地域課題解決モデルプログラム造成等業務仕様書」(以下「仕様書」という。)

(イ)事業の実施体制及びスケジュールを明らかにする書類

イ 会社等概要及び事業実績(様式2)

ウ 明細を算出し、その経費を記載した見積書(様式3) ※提案者規定の様式でも可能。

エ 個人情報の管理に係る申告書(様式4)

(2) 企画提案書等の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

ア 事業計画書については、仕様書4の業務を実施するに当たっての方針(全体のコンセプト)、企画構成内容(独自提案内容等)を明確に記載すること。

仕様書に示す本件業務の要件を達成するための表現方法、想定される課題に対する解決方法等について、自由に提案することが出来る。また、見積書の範囲内で実用可能なものにする。

イ 見積書については、下記の注意事項に従い作成すること。

(ア) 見積書の宛名は「鳥取県知事 平井 伸治」とすること。

(イ) 見積書は、経費内訳が分かる内容であること。

(ウ) 見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする(消費税不課税、非課税のものを除く。)。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

なお、見積金額が予算額を超える場合は、失格とする。

例：見積金額 金〇〇円(うち消費税及び地方消費税の額金〇〇円)

2 企画提案書等の提出

(1) 提出部数：正本1部、副本5部(添付書類も同様)

(2) 提出規格：A4判縦(A3判の折込可)

(3) 提出方法：(4)の提出先に持参又は郵便等の方法により提出すること。

なお、郵便等による場合は、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)によること。

(4) 提出先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地

鳥取県輝く鳥取創造本部とっとり暮らし推進局協働参画課

電話：0857-26-7091 ファクシミリ：0857-26-8870

電子メール：kyoudou-sankaku@pref.tottori.lg.jp

(5) 提出期限：令和7年6月27日(金)午後5時15分までとする(必着)。

3 質問の受付

質問がある場合は、質問書(任意様式)を作成し、令和7年6月3日(火)までに、2の(4)の提出先に電子メールにより提出すること。

なお、質問及び回答の内容は、質問者名を伏せて、令和7年6月9日(月)までにインターネットの鳥取県輝く鳥取創造本部とっとり暮らし推進局協働参画課ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/323083.htm>)に掲載する。また、訪問又は電話による質問は、原則として受け付けないこととする。

(様式1)

関係人口創出に向けた地域課題解決モデルプログラム造成等業務企画提案書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提案者 住 所
商号 又は 名称
代表者職・氏名

下記のとおり関係人口創出に向けた地域課題解決モデルプログラム造成等業務企画提案書及び関係書類を提出します。

記

1 連絡先

担当者 職・氏名			
電 話 番 号		ファクシミリ	
電 子 メ ー ル			

2 選任を予定する業務処理責任者及び業務担当者の職、氏名

区 分	職	氏 名
業務処理責任者		
業 務 担 当 者		

3 事業実施に当たって、協力を依頼する予定の企業名、職、氏名

企 業 名	職	氏 名

4 必要な添付書類
別添のとおり

(様式2)

会社等概要及び事業実績

1 会社の概要

名称	代表者職・氏名	本社所在地（電話・FAX）
資本金 万円	設立年 年	
	全従業員 名	
会社概要 特記事項		

※組織体制、主要スタッフ等の情報については、「会社概要特記事項」欄に記載又は資料を添付すること。

2 事業実績

令和4年度から令和6年度までに遂行した実施業務のうち、規模の大きい順に3つご記入ください。

実 施 時 期	実 施 概 要
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

※個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写し等を添付してください。

3 類似する業務の事業実績

過去に関係人口創出に向けた地域課題解決モデルプログラム造成等業務仕様書に定める業務に類似する業務（一部でも可）の実績がある場合は、実施時期に関わらず、規模の大きい順に3つ記入してください。

実 施 時 期	実 施 概 要
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

※個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写し等を添付してください。

(様式 3)

見積書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提案者 住 所
商号 又は 名称
代表者職・氏名

記

- 1 調達件名 関係人口創出に向けた地域課題解決モデルプログラム造成等業務

- 2 見積額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)

- ### 3 内 訳

区分	金額	積算内訳
計	円	

(様式4)

個人情報の管理に係る申告書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提案者 住 所
商号 又は 名称
代表者職・氏名

関係人口創出に向けた地域課題解決モデルプログラム造成等業務に係るプロポーザル方式の評価項目である「個人情報の漏えい等の有無」について、下記のとおり申告します。

記

1 過去2年間に受託業務における個人情報の漏えい等 有・無

2 個人情報の漏えい等事案の概要

業務名	
発注機関名	
個人情報の漏えい等の概要及び発生原因	概要例：誤送付により、○名の氏名が漏えいした。

注) 上記1で有の場合のみ、記載してください。

複数の事案がある場合は、表を追加して記載してください。

発注機関に対し、個人情報の漏えい等事案について内容確認を行う場合があります。その場合は予めお知らせします。